

問 合併の効果を
どう検証するか

答 六カ月では
充分検証出来ない

大上 正司 議員

問 新市まちづくり計画書に合併の必要性として、少子高齢化への対応や若者の定住促進等による税収の安定化。又、効果として、職員の削減等による行財政改革や地域資源を生かした広域的な取組の推進など列記されている。合併し六ヶ月が経過した今日、市長は、どう検証されているか。

市長

合併の効果を出すべく11の職員プロジェクトを立ちあげ努力している。速効性として特別職の人員削減が図れたが、今年度は、ゆるやかな合併と言え、半年では、効果が検証出来ない。旧町の特

問 行財政改革

答 指定管理者導入

田中 鶴雄 議員

問 合併協議で策定された新市建設計画に基づいて多くのプロジェクトに取組まれているが、目的を示されたい。

市長

総合的な策定については六つの基本方針に合わせて作業を行っている。来年度の予算に向けて一定の方向を打ち出す指示をしている。

問

各地の自治体で「市場化テスト」が始まっている。官業の民間解放、民間の手法を生かしてコストを押える。専門性の高い業務は業者のノウハウを生かす。民間活用に必要な性を認識しているか。

市長

官から民へのもとにす

問 職員プロジェクト
検討過程の開示を

答 全職員、市民にプロセスの
わかる開示を再考

岩路 昭美 議員

問 施策、事業を決定後「我々専門家が、こう決めた。何か意見がありますか？」では、市長が新市づくりの柱とされた行政・市民の意識

問

行動転換の図られない従来の行政手法です。まず進行中の11プロジェクトの目標と今の動きを全職員住民に明らかにし情報共有のもと、討議の過程を都度開示し、なぜこの結論になったかを示すべきです。

市長

プロジェクトへの参加は、参加職員だけでなく職員の意識改革に役立っており、関心も高い。仲間の意見をまとめて参加しているが、一層全職員へ情

報開示の努力を重ねたい。住民の方々に途中経過をお知らせした場合は、決定したとの誤解を招く恐れがある。

問 それは行政、住民のお互いの学習効果に期待すべきである。当然、行政は誤解を招かない手法を工夫する必要があり、意識改革や協働、参画の第一歩ではありませんか。

市長

私もそうした事の必要性は強く感じておりますので、市民の方々へ何らかの良い情報開示のあり方、工夫を再考いたしたい。